

「自ら身を切る」 国会議員比例定数削減?



幅広い共同で、 法案提出を 阻みましよう



削られるのは 本当は国民の声

憲法会議(憲法改悪阻止各界連絡会議) Tel03-3261-9007 Fax03-3261-5453 メール:mail@kenpoukaigi.gr.jp (2010年9月)

平和やよりよい暮らしを求める国民の願いそっちのけ 財界・アメリカのいいなり—民主党政権

民主党政権は、国民の厳しい批判の前に立ち往生しています。
民主党が言い出した「消費税の10%増税」は、本当に社会保障のためになるのか、大企業の法人税減税のためのものではないのかと、国民が考え始めています。

アメリカの求めるままに、普天間基地を辺野古に移設しようとしていることに、沖縄県民の84%が反対(「毎日」・「琉球新報」合同調査)。

沖縄県議会ではこれを取り決めた「日米合意」反対の決議も全会一致で採択されています。

労働者派遣法の抜本改正や後期高齢者医療制度の廃止などは待たなし。国会がこうした国民の要求を実現する場になってほしいと多くの国民が思っています。ところが民主党政権は、財界やアメリカのいいなりに、国会を国民いじめの場にしようとしています。

「請願は幹事長室を通せ」の悪夢が国政を覆う「国会改革」

2009年、政権についた民主党は、「請願は幹事長室を通せ」といじりました。さらに民主党は、国民無視の政治を進めるために国会審議をないがしろにする「国会改革」をすすめています。内閣の一員である内閣法制局長官の国会答弁も禁止されます。「海外で武力行使はできない」などと法律の専門家として最低限の常識を守るこ

とを政府に求めているからです。憲法は、時の内閣の都合で解釈するものではありません。憲法はすべての法律の基本となるものです。

「政治主導」と称して、与党議員が副大臣、政務官などの名目で90人近くも内閣に入ります。行政が与党の思いのままに私物化されず。「国会改革」と定数削減とは一体の問題です。

「民意締め出し」で56億円の「節約」、憲法違反の政党助成金320億円は温存

民主党は、2009年衆院選マニフェストに「衆議院の比例代表定数を80削減します」と明記、それを「実行」して国の財政を節約すると言っています。しかし、国会議員1人当たりの年間経費は、秘書の分も含め約7千万円、80議席だと56億円。

一方、「金権腐敗政治をなくす」といって導入された政党助成金は、年間320億円。もともと支持もしていない政党に、国民の税金(国民一人当たり250円)を勝手に使うのは憲法違反です。

「ムダ」をいうなら、この政党助成金こそ廃止すべきです。民主党政権が「ムダ」として衆院の比例定数削減で削ろうしているのは民意の削減、国民の声の国会からの排除です。

